

学問としての「北東アジア学」…………… 1	第22回北東アジア研究会報告…………… 6～7
北東アジア学の創成に向けて…………… 2～3	極東シベリアの天然ガス資源と
9・11事件後アメリカの	21世紀日本のエネルギー安全保障…………… 7
対中政策と中国の反応…………… 4	NEAR News 短信 …………… 8
第21回北東アジア研究会報告	
「極東シベリアの天然ガス資源と	
我が国のエネルギー政策」…………… 5	

## 学問としての「北東アジア学」

NEARセンター研究員 朴 容 寛

「北東アジア学」ははたして普遍的な学問として自己主張することができるだろうか。私は「北東アジア学」のパラダイムを試みるために、まず、バーチャルな「北東アジア生活文化圏」を想定し、北東アジア学をいちおう「北東アジア生活文化圏における諸々の問題を認識し、解決しようとする学問体系」とであると定義したい。

生活文化圏とは「人々の日常生活の営みの中で培われてきた文化的、歴史的遺産や諸価値を共有している圏域」といえる。近隣の生活文化圏同士は人的・物的交流の増加、文化的接触の頻度の増加、経済的な取引の拡大、政治的コミュニケーションの増加などにもとない、既に形成された生活文化圏が拡大され、他の生活文化圏との結びつきが強められ、多くの生活文化圏が重複、一体化されるようになる。ところが、これらの諸交流や文化の伝播などは球江、ヒマラヤ山脈、パミール高原、モンゴル国境、黒龍江、そして日本列島などの自然障壁により、妨げられ、その疆域の中で人々の社会生活の棲息が様々な形で枠づけられ、「北東アジア生活文化圏」が形成されるようになったと思われる。それゆえ、北東アジア生活文化圏とは、北東アジアという地理的に近隣している諸々の生活文化圏が重なり合いながら、影響しあって相互触発し、築きあげてきた一つの緩やかな全体であるといえる。

北東アジア学では、それぞれの生活文化圏ごとにいかなる自然環境・風土、歴史的な状況の中でそれぞれ独自の政治、経済、社会、文化などを形成してきたのか、その構造と特徴などを分析する。

また、それぞれの生活文化は過去から継承され、蓄積され、変容されてきたので、その歴史的な流れを探る必要もある。そのうえ、それぞれの生活文化圏は他の生活文化圏といかなる関係を持ち、相互触発しながら独自の生活文化や諸価値を育み、そして変遷してきたのか、その構造と歴史との関係を分析する必要がある。たとえば、モンゴルや中国文明などの圏内への伝播と反応、コミュニケーションと連帯、フィードバックと相互触発のメカニズムがそれである。また、生活文化圏同士の対話と相互触発を通じた新しい生活文化の誕生と変容、そして複数の生活文化圏にまたがって複合的に形成されている生活文化圏などの分析も大事であろう。さらに、北東アジア生活文化圏外の他の生活文化圏との相互関係を多元的に探ることも北東アジア学の重要な領域になる。

北東アジア学とは、このような生活文化圏の生成、変遷、相互関係と相互触発を通じて培われ、共有されている諸々の文化的・歴史的な遺産・価値を発掘あるいは再発見することである。と同時に、21世紀という同時代をともに歩む近隣生活文化圏として新しい生活文化や価値をともに創造していくことでもある。

このような協創を重ねるうちに、北東アジア生活文化圏にある諸々の地域、民族、国が取り組むべき諸々の問題・課題（歴史認識問題、安全保障問題、環境問題、少子・高齢化問題、内発的発展問題など）をともに認識し、ともに解決する道を探り、共存共栄の北東アジア生活文化圏を創造していくことが他ならぬ「北東アジア学」であろう。

# 北東アジア学の創成に向けて — 3つの講演から

島根県立大学は総合政策学部および本年開設した大学院の共通の目的として「北東アジア学」の創成を掲げている。今年度本学を訪問された3名の研究者は講演の中で何れもこのテーマに言及された。ここに清成忠男氏・加藤祐三氏・国分良成氏の講演から関連する部分を抄録する。

## 1. 清成忠男氏の講演（2003年5月12日＝島根県立大学開学記念式典）

最初に宇野学長より、清成忠男さん（法政大学総長）とは鶴見和子さんを介して知り合うことができたが、清成さんは著名な中小企業問題の専門家であるだけでなく国際的な視野で思索なさる大学者であられる方で、それ以降先輩格の学者として深く交流を続けさせていただいているとの紹介があった。

清成氏はまず北東アジア学が成り立ちうるか、成り立つとすればいかなるアプローチがありうるかというところから講演をはじめられた。ご自身について、最初は比較経済史の研究から始め、のちに開発研究にも重なる部分が多いことを識った—これからの地域学については、まず地域についての過去の「共通性」を問うことだけではなく、むしろ「グローバル時代の地域研究」として、最近の地域概念が大きく変容しつつあることに着目して、いま新たにあらわれつつあるものとして研究すべきことを強調された。すなわち、グローバル化とIT化が国境の存在そのものを相対化し、市民と市民、企業と企業、地域と地域のようなトランスナショナルな関係で、新しい地域形成が可能となりつつある。そしてその地域と地域の競争と協力の関係も、ローカルというよりも広域化してリージョンとなりうる。北東アジアもそのような意味で成り立つ条件がそろってきているかもしれない。北東アジアで、国境を越えて産業リンケージがつくりだされつつある、企業レベルでいえば「サプライチェーンマネジメント」ということだ。中国、韓国、日本の民間企業がベンチャー企業、中堅企業で新しい産業リンケージを北東アジアでつくりあげていることが重要だと述べた。それを通した地域間連携・競争のあり方には、国境をこえた隣接市がむすびつくクロスボーダー型、遠隔地型あるいは大陸型、海洋型などがある。国という視点からみればそこは辺境かもしれないが、その辺境地と辺境地の間に異文化交流の長所が生まれそれがリージョンに影響をあたえる核となっていく、そのようなケースがある。欧州における二例を「ニューレギオ」

（新地域）として着目したい。ドイツの南バーデン、フランスの南アルザス、スイスのバーゼルはそれぞれの隣接する地域とそれぞれの大学がむすびついて「バイオバレー」（ITのシリコンバレーを想起する）が成り立ってきている。ここにはラテンとゲルマンの混合文化を生かした面もある。いまひとつはバルト海沿岸地域都市連合（UBC）の形成である（クロスボーダー型）。この都市連合には環境・経済協力・開発問題・交通・観光・都市計画などの委員会活動があり、最初の32都市が現在は104都市となっているという。

ここでは、地域の自立と内発的需要（独自の知識創造による中枢機能を創出する）、また外に対して開かれたネットワークが大切である。またそれを地域社会がリーダーシップをとるといふ点からいえば、狭義の産業・企業の「企業家精神」だけでなく、福祉や教育分野をふくむ「社会的企業家精神」（ソーシャル・アントルプレナーシップ）とコーディネーション機能をもつことだという。そこには企業だけでなく、大学や自治体の役割が大きいと強調された。

清成氏は最後に21世紀における地域間連携の新しいコンセプトづくり、政策研究や高度職業人教育の拠点としても、新しい大学院の役割がありうるのではないかとむすばれた。（文責 井上定彦）

## 2. 加藤祐三氏の講演（2003年5月12日）から

加藤祐三氏（横浜市立大学学長）は東洋史に始まり、やがて欧米とアジアの近代以降の関わりを追究した数多くの著作で知られる研究者である。著作『イギリスとアジア』（岩波新書、80年）ではアヘン戦争を、豊富な資料に基づきイギリス—インド—中国の三角貿易の観点から解明しなおし、『黒船前後の世界』（岩波書店、85年）ではペリー来航から開国までの日本をあらためて国際関係の中に位置づけ、日本開国の意味を問い直したことで大きな話題を提供した。いずれも資料の再検討、新資料の発見による「常識への挑戦」が随所に見られた。

加藤氏は、北東アジア学創成の展望に関する質問に対し、北東アジア学を、何か到達目標とか固定的な姿を見いださうものと考えないほうが良い。むしろ教育課程において、アジア全体を対象にした、時には分散してしまうような問題を、北東アジア地域に限定して研究、分析することによって一定の共通特徴や相違点を見出そうとする試みそれ自体に大きな意義がある——と述べた。さらに、あえて言うならば北東アジア学の確立とは、学問体系一般が「固定的体系の確立」を目指すのとは反対に、「常

に動的であることを確認する」ことの確立である——とした。加藤氏の論旨は後ほどまた触れる。

### 3. 国分良成氏の講演（2003年6月2日）から

国分良成氏（慶應義塾大学地域研究センター所長）は現代日本を代表する中国研究者の一人であり著作も多い。NEARセンターの運営並びにその研究項目に関し常々助言を頂いている。今回の講演は以下のような内容であった。

地域研究（Area Studies）は第二次大戦中のアメリカで発達した。その目的は「敵国理解」でありドイツ及び日本を知ることから始まった。戦後冷戦期その研究対象はソ連邦と中華人民共和国に移り目的はやはり敵国理解であった。

日本の地域研究の起源は上海の東亜同文書院あたりに遡れるであろう。満鉄調査部もその一つといえる。戦後はアメリカの影響で地域研究が再開された。アメリカでの地域研究は70年代まで活発に展開したがヴェトナム戦争敗退を契機に徐々に下火となり、80年代は研究の経済基盤の弱体化（米経済の衰退）がその傾向を助長した。日本では、やはり70年代に地域研究の衰退が見られたが、80年代に入るや隆盛期を迎えた。その原因は日本経済の急成長に求められよう。日本の「国際化」が喧伝され、「世界の中の日本」を考える動きが広まると同時に、円高を背景に研究の財政基盤が整ったのである。90年代日本経済の停滞と並行して地域研究も下火になっていった。

今日のアメリカで「地域研究はサイエンスたりうるか」との問いかけがあるようだ。政治学の主要な雑誌の記事を眺めると「理論」（编者注：数量分析やデータ重視か、さもなければ政治哲学・歴史哲学）に圧倒的に傾き、地域研究の論文は非常に少なくなった。むしろ日本において研究が活発な印象を受ける。ただし、日本でも地域研究は「学」ではなく「方法(論)」である——との評価がしばしば聞かれる。

（聴衆の「地域研究に展望はないのか」との問いに答えて）例えば北東アジア地域を対象にした地域研究が「北東アジア学」に昇華しうるかどうかは、地域研究を通じてディシプリンを導きさらにサイエンスに高められるかという点にかかっている。地域研究はいわば「個性」の研究であり、これをサイエンスに直結させることは容易ではない。北東アジア学が成立するとすれば ①北東アジア地域に「共通の個性」を見出せるか——地域のアイデンティティの発見 ②北東アジア地域の持つ普遍性——北東アジアを研究することで、よりユニヴァーサルな普遍性——を抽出できるか…の二つが叶うことが条件

となろう。

アジア地域で地域研究を志すものは必ず「ウェスタン・インパクト（西欧の衝撃）」を意識し、これに対するアジアの対応を探ろうとしてきた。地域研究の一つ一つが「個性」の研究であり、それ自体がすぐに普遍性を持たないとしても、事例研究相互の「比較」を試みることには大きな意義があると考えられる。例えばウェスタン・インパクトへの対応の仕方をインド・中国・朝鮮半島・日本のそれと比べてみるという研究は充分に「学」としての普遍性を展望しうるのではなからうか。

最後に、わが国における北東アジア地域研究の要諦は日本自身の位置付けを十分に意識することであり、この地域の研究は日本を含めて行うべきであると強調された。

国分氏が指摘したウェスタン・インパクトとアジアの対応については加藤氏も講演で触れられた。加藤氏の著作内容を踏まえるならば、例えば以下のようなことが言えるだろう。欧米列強からアジアの諸国に発せられた「開国要求」にアジアの諸国・諸民族はどう応えたか——こうした比較の観点が北東アジア学では重要になろう。

①イギリスは自由貿易主義を掲げて中国にアヘン戦争を仕掛け開国と不平等条約を強制した。②アメリカは砲艦外交で日本を開国させ、不平等条約を強制した。③開国、維新後の日本は1871年、対等条約である「日清修好条規」を結んだが、74年には台湾出兵を行い、75年の「江華島事件」を契機に翌年砲艦外交で朝鮮の開国と不平等条約たる「日朝修好条規」を強制した。さらに薩摩藩に服属するとともに清国にも朝貢し「両属」関係にあった琉球を、72年の廃藩置県後に琉球藩とした上で、79年「琉球処分」を断行して沖縄県を置いた。

ウェスタン・インパクトなるものが若干の時差を持ちながらも「平等」にアジアに降りかかってきたとすれば、以上の対応の差異はどこから生じたのであろうか？ 日本に関して言えば降りかかったインパクトをアジアの近隣諸国に転嫁したことになる。一人日本だけがこうした「二重性」を持ちえたのは何故か？ 日本は一方で不平等条約体制の打破を目標としつつ、他方では近隣諸国に同様の体制を強いたのであった。

北東アジア学をわれわれが語る時、国分氏が指摘するように、常に日本を意識し、また同時に比較研究の観点を意識することが肝要である。一方加藤氏の指摘した「固定的体系にこだわらない」柔軟な研究態度が求められていると言えるであろう。

（文責 別枝行夫）



# 9・11事件後アメリカの 対中政策と中国の反応

— 趙全勝氏の講演より —

2002年12月13日、NEAR財団鹿プロジェクト「共同体の再編と社会システム」と島根県立大学北東アジア研究会の共催の研究会において、アメリカン大学の趙全勝教授による「9・11事件後アメリカの対中政策と中国の反応」と題する講演が行われた。以下は要旨である。

## 1. 国際政治における力関係の変化と認識の変化

冷戦期の国際政治は2つの超大国という枠組みによって構成されていたが、ポスト冷戦以降は、1つの超大国(=アメリカ)対多くの大国(=中国、日本、ロシア、ヨーロッパ)という構造に変わってきた。特に1990年代以来の目覚ましい変化は、アメリカと中国の相対的な上昇と、ロシアと日本の相対的な下降に象徴される。このうち、アメリカとロシアの変化はここではあまり多く触れないが、中国と日本の変化は主に経済面で現れている。これを背景に、ワシントンでの流行語は1980年代の「日本バッシング」から今日の「中国脅威論」になったのである。

しかし、日本は現在も世界2位の経済大国という地位を維持しており、中国との経済格差が10倍から4倍まで縮小されたものの、1人当たりのGDPから見ると中国よりはるかに強い。では、なぜ中国が日本に代わってアメリカの脅威とされたのか。これは、国際関係に対するアメリカ側の認識上の変化と密接に関連している。例えばアメリカでは最近の流れとして新保守主義といわれる主張が唱えられている。アメリカが超大国として世界をリードする地位を保持し、この優位へのいかなる国からの挑戦も許されないこと、アメリカの脅威となる国家が前ソ連から日本、そして中国に変化してきたこと、といったことはこの主張の主な論点である。これを背景に、1999年に刊行されたある研究報告書では、「日本を持ち上げ、中国を圧迫し、台北に接近し、北京と距離を置く」というような主張が強調された。

## 2. ブッシュ政権の中国政策と「9・11テロ」後の変化

ブッシュ大統領は、中国はアメリカの戦略的パートナーではなく、ライバルであるという主張を選挙の時から打ち立てた。政権を掌握した後、ブッ

シュはタカ派の人を大量に起用し、北京に対して非常に厳しい態度をとり、台北に対しては徐々に接近していく動きを見せた。

しかし、9・11テロ事件の発生を契機に、ブッシュ政権は中国政策を転換した。冷戦終了後、アメリカは新しい敵を探していたが、9・11テロにより、テロとの戦いがアメリカの至上目標とされた。これにより全世界で反テロ同盟を結成する必要が生まれたのである。その中で、中国は反テロ統一戦線の重要なメンバーと見なされた。朝鮮半島では北朝鮮の核問題、ミサイル問題が発生しており、これらの問題を解決し、アジア太平洋地域の安定を保つためには中国の協力がどうしても必要になってくる。そして、アメリカにとって、アジア太平洋地域の安定はテロとの戦いに力を集中するための前提である。ここにアメリカが中国との協調も計らなければならなくなった理由の一つがある。

こうしたアメリカの中国政策の変化は根本的な変化なのか戦略上の変化なのか、それが大事な問題だと思われる。現在結論を出すのはまだ早いと言えよう。もう少し冷静に観察する必要があると考えられる。

## 3. 中国の反応

国内における1989年の天安門事件、国外における旧ソ連の解体という内外の情勢を背景に、北京では1990年代初めから外交政策の重点を巡って論争が行われてきた。一つは中国の外交はもとの革命路線に戻らなければいけないという意見であり、今一つは中国が改革开放を堅持し、発展を最も重要な目標としなければならないという意見であった。こうした論争に対して、当時、最高リーダーの鄧小平氏は、「冷静観察(watch and analyze [the developments] calmly)、穩住陣角(secure [our own] positions)、沈着応付(deal with [the changes] with confidence)、韜光養晦(conceal [our] capacities)、善於守拙(be good at keeping low profile)、決不当頭(never become the leader)、有所作為(make some contributions)」という、漢字28文字を方針とする外交政策を打ち立てた。これは、「能あるタカはつめを隠す」という日本語のことわざのように、中国はいざとならないときは前面に出てこないやり方を意味しており、特にアメリカと対抗しないという面においては、対米政策の中で重要な方針であると思う。

ブッシュ政権が発足してから、中国では鄧小平の方針をめぐる論争が行われたが、主流は鄧小平の方針を堅持し、それと同時に周辺との外交も積極的にやっていくという意見である。すなわち、

北東アジア地域では日本と韓国との関係を強化し、ASEAN諸国に対しては、「ASEANプラス3」の構想の下で重視する。また、ロシアと中央アジアといった地域では、上海協力機構をつくり、南アジアではインドとの関係を改善する。さらに、ヨーロッパに関してはEUとの新しい対話を重視する。

#### 4. 今後の展望

中国とアメリカの相互関係において協力と競争の側面が同時に存在しているが、協力を主とすることが重要ではないかと考える。国連の枠組みの中で、経済領域における協力はこれから増大していくと予測される。また、安全保障の領域においても、新しい発展が見えてくるのではないかと思う。

米中関係の中で特に敏感なのは台湾問題だ。アメリカが台湾に接近し、北京を疎遠にするとか、台湾の独立を促進するといった政策をとると、新しい台湾危機を招くのではないか。しかし、もし双方が抑制した対応をまもり、アメリカが台湾の独立を支持しないならば、米中間の緊張関係は回避されると考えられる。

米中関係は日本と韓国にも影響を及ぼしている。日米安保では既に新しいガイドラインがつけられたが、日本で行われている周辺有事は台湾を含むかどうか、これも非常に重要な問題になってくる。同じように、米中間で摩擦が発生すれば、韓国にとってもマイナスとなるであろう。

現在、世界ではEUが確立され、NAFTA（北米自由貿易協定）も形成された。東アジア地域においても共同体が形成されるかどうかという問題が出てきており、現在の動きとしてはASEANプラス3という構想がある。この構想の中で、アメリカはどのような態度をとり、どのような役割を果たすのか、注意しなければならない。地域の発展と平和にとって、やはりアメリカの外交政策、そして中国の対応は重要な意義を有する。

（文責 鹿 錫俊）

## 第21回北東アジア研究会報告

### 「極東シベリアの天然ガス資源と我が国のエネルギー政策」

5月20日に第21回北東アジア研究会が開催された。講師は地球科学総合研究所・地質部長の中山一夫氏。本研究会は、今年度から開始されたNEAR財団共同研究「極東シベリアの天然ガス開発と日本のエネルギー政策－資源開発・輸送拠点としてのイルクーツクに焦点を当てて－」（代表：真柄欽次教授）の第1回共同研究会も兼ねている。以下に報告・質疑を要約する。

本年1月10日の日ロ行動計画において、東シベリア

パイプライン構想も含めた日ロエネルギー協議の再開が合意され、日ロエネルギー業界の活性化につながると期待されている。ただし、これはシベリアの膨大な石油埋蔵量を前提とした話であり、慎重な鉱量評価および開発にかかる資金予測が求められている。

石油およびガスが生まれるためには、根源岩、貯留岩、帽岩という3要素が必要であるが、石油埋蔵を中心とする中東諸国に対し、ロシアはガスも多く、バランスがとれているといえる。ロシアの内部では、西シベリアが中心的な産出地であり、東シベリアは潜在量は大きいとされるが、今後の開発に期待されている。東シベリア鉱床の特徴として、①5億年以上前の非常に古い地層から出ていること、②特異な地質構造のため予測が難しいこと、③薄層多層準（薄い層が上下に重なりながら広い範囲に存在している）という独自の油ガス層のため正確な調査が難しいことが挙げられる。

日本のエネルギー事情にかんして、中東の原油が80%以上を占め、供給先の多元化が必要とされている。また、石油よりもクリーンなエネルギーとしての天然ガスに注目が集まっている。パイプラインはエネルギーのロスを軽減するという点で効率性が高い。パイプラインの損益分岐点は3000～4000kmといわれ、東シベリアもぎりぎり許容範囲内である。パイプライン敷設にかんし、日本では山中でも都市でも同様に高い安全性基準が設定されており、今後規制緩和が求められる。また、Right of Way（公共の目的で個人の権利が制限されること）の広まりも求められている。

結論として、第一に、日本はエネルギーにおける中東依存度を下げる必要があること（供給源の多様化）、第二に、埋蔵量・環境への配慮を考慮すると、天然ガスの時代がくるであろうこと、第三に、天然ガス供給にはパイプライン網が不可欠であり、規制緩和やRight of Wayの広まりが求められること、第四に、パイプラインはエネルギーロスを軽減し、コジェネレーションを促すものであることが挙げられる。

討論として、①パイプラインの敷設主体について、複数の会社が含まれていること、政治的要因が重要であることが示された。②国際状況について、北東アジアへの資源輸送についても、当該国だけでなくアメリカ等の影響も重要であることが確認された。

他の講義との関係もあり、参加者は9人と少なかったのが残念であった。資源開発・輸送に関しては、国際政治上の問題に焦点が当てられがちだが、そもそもどの程度資源が存在するのか、パイプライン敷設の経済的可能性はあるのかなど実態調査にもとづく正確な分析が大前提であることを痛感した。

（文責 林裕明）

## 第22回北東アジア研究会報告

【報告1】「ロシア経済の現状と日ロ経済協力の課題—グローバル化のなかでのロシア—」  
溝端佐登史氏（京都大学経済研究所）

【報告2】「シベリア・極東の地域開発と資源・環境問題」  
徳永昌弘氏（関西大学商学部）

5月30日に第22回北東アジア研究会が開催された。今回はNEAR財団共同研究「極東シベリアの天然ガス開発と日本のエネルギー政策」（代表真柄欽次教授）の研究会の一環として、2名のロシア研究者（京都大学経済研究所・溝端佐登史教授、関西大学商学部・徳永昌弘助教授）をお呼びし、報告を伺った。以下、報告・議論を要約する。

第1報告（溝端）では、ロシア経済の状況およびグローバル化の下におけるロシアの国際的位置という2つの課題を軸に問題が提起された。体制転換後のロシア経済は、98年の金融危機を境に経済停滞から急速な回復へと大きく好転しており、近年の世界経済の縮小とは対照的である。マクロ経済の回復をもっとも象徴的に示すのが外貨準備高の急増であり、その背景として、金融危機による輸出部門の成長、石油価格の上昇、政府の信頼性の回復等が挙げられる。さらに、ミクロ面でも、欠損企業の比重の低下、企業の利潤の増加、住民の銀行預金の増加等、一定の回復傾向が見える。こうした経済回復は今後も続くのであろうか。リスクの低下という点で2002年を特徴的な年と捉え、今後も成長が続くとする楽観論に対し、悲観論者は経済成長要因の枯渇、石油価格の緊張を重視している。悲観論、楽観論をめぐってはロシア政府の中でも一致した見方は存在しない。

ロシア経済の成長制約要因として、資源への過剰依存から生じるオランダ病がある。その処方箋は主要産業を石油やガスからITや機械等へ構造改革することであるが、それには以下のような制約要因が存在している。石油やガス、金属産業といった好調な部門と繊維、食品、建設部門との間の産業部門間の大きな格差である。さらに、生産設備老朽化問題も重要である。公式統計によると、2001年現在16年以上を経過した生産設備が全体の63.5%を占めており、またここにも部門間格差が存在している。さらに、GDPに占める固定資本投資の比率の低さも成長制約要因の一つと考えられる。このように、近年ロシア経済は成長を続けているが、今後については不確定要素が大きい。

次に、国際面からロシアの状況を確認しよう。現在のロシアは急速な国際化の中にあるといえるが、その最大の問題は、資本収支のマイナスに見られるキャピタルフライト（毎年200億ドル規模）であり、この国内要因が改善できない限り、ロシ

アはグローバル化の下で自立した経済政策を確立することは難しい。ただし、石油を中心とする企業の多国籍企業化に代表されるように、改善への兆しも見られている。

最後に、今後のロシアのグローバル化の行方を探ろう。現在、ロシアは豊富な石油埋蔵量をベースにした世界戦略を再編させている。そのポイントは今後も安定的に石油を確保できるかにあり、豊富な石油が存在しなくなれば、戦略すべてを白紙に戻さなければならない。こうして、今後のロシアの地位強化のためには、当面石油をベースにしながらか、長期的な構造改革を進める必要がある。決して楽観的な見通しを立てることはできない。その場合、短期的にはエネルギー面での協力、長期的には構造改革を推進するという意味で、北東アジアにおける地域統合はロシアにとって重要な役割を果たす可能性がある。

第2報告（徳永）では、ともに経済面・人口面で厳しい状況にあるシベリア・極東地域の資源開発の現状と問題点が示された。シベリア・極東の資源は、日ソ経済関係の相互補完性という点で重要な役割を果たしていたが、現在では相互補完性の意義は低下し、日ロ貿易も低迷している。北東アジア内の貿易動向からも、ロシア極東の資源開発を軸とした地域経済圏の確立は、現状では難しいといえる。また、ソ連期から続く非効率な地域間分業体系が温存され、体制転換後のシベリア・極東経済停滞の元凶となっており、素材型産業への傾斜がますます強まっている。

シベリア・極東地域が直面している脅威として、資源附属地としての機能強化、天然資源の枯渇と環境の悪化、ロシア人の流出と外国人の流入という問題があり、森林資源開発にはその縮図が見られる。歴史的には、ソ連期に定められた東シベリア林産業の高度化計画が重要な契機となっており、戦後すぐの段階から資源・環境問題が今日的な形で存在していた。また、1970、80年代から森林破壊・乱伐が進んでいたことも示された。

これらを踏まえ体制転換後の林産業の主要な問題として、生産減に加え世界市場での暴落の影響、設備の老朽化問題およびそれによるアジアへの木材ダンピング輸出、不法伐採の激増が挙げられ、木材輸出の拡大と森林破壊との関係が注目される。輸出量は1990年代後半から急増し、2000年には中国が最大の輸出先となるなど木材輸出をめぐる国際状況も変化している。こうして、シベリア・極東の林産業を分析するうえで、ロシアの国内要因だけでなく、アジアを中心とした隣国との関係も重要な要因となっている。

結論として、第一に、体制転換に伴う開発主体の多元化によって資源・環境問題のグローバル化が進んでいること、第二に、シベリア・極東地域の天然資源に対するアプローチの見直しが進んで



おり、従来の環境と開発という枠組みではなく、天然資源全体の枠組みの中で検討する必要性が出てきていることが挙げられる。

討論では、①統計の変動幅の問題やマクロとミクロの動きのズレについて、公式・非公式経済の両方をあわせて考えることが重要であり、とくに非公式なものは長期的には改革の障害となりうるが、短期的には安定化機能をもっている。これを残しながら、徐々に西側モデルに近づけることが重要であるとした。②ロシアの国際競争力について、貿易収支の黒字が国内に環流しない構造が問題であるとした。③ロシア経済の持続可能性について、EUの東方拡大がプラスに影響する可能性があるが、北東アジア地域については不確定要素が大きいとした。

参加者は24人であり、質問も多く、活発な議論が展開された。今後も本学におけるロシア研究への関心が高まることを期待したい。

(文責 林裕明)

## 極東シベリアの天然ガス資源と 21世紀日本のエネルギー安全保障

NEARセンター主任研究員 真柄 欽次

我が国の一次エネルギー需要の約50%は石油によって賄われているが、そのうちのなんと88%近くが政情不安定、かつ遠距離にある中東から輸入されている。供給に不安のある石油は環境保護の観点から石炭に勝るとはいえ、天然ガスよりも劣るもので、早急なガスへの転換が望まれる。同量のエネルギーを発生するに当たり、石炭を100として、二酸化炭素排出で石油80、天然ガス60、窒素酸化物(NO<sub>x</sub>)排出では石油70、ガス40、そして硫黄酸化物(SO<sub>x</sub>)排出では石油70、天然ガス0(ゼロ)といわれる。アジアの大都市大気汚染の元凶である粉塵(エアゾル)も石炭や石油からは発生するが、天然ガスからは発生しない。

地球環境を守るための究極的なエネルギー源は、やはり太陽光や風力、波力、潮力などの自然エネルギーであると信ずるが、その利用のためには多額の投資と長い時間が必要であるばかりでなく、これら自然エネルギーのほとんどは季節、昼夜、天候などに大きく左右されるという問題がある。解決策は太陽光や風力で起こした電力を使って、水から水素を分解、保存し、エネルギーの需要時に、水素を使って燃料電池で発電する。この方法が可能になるためには、燃料電池のコストダウンを含む技術開発と水素を家庭や工場に供給するパイプライン網が必要となる。もし、天然ガスを輸送するパイプライン・システムが近い将来完成すれば、未来のエネルギー「水素」を輸送すること

も可能になるであろう。

日本からほど遠くない極東シベリア地域に膨大な天然ガスが発見されているが、近くに消費地が少ないこともあって、本格的な開発段階に入っていない。例えば、イルクーツク州とサハ共和国の境界に跨るベルフネション油・ガス田は1978年に発見され、その後98坑が掘削され、16億バレルの石油と6000億立方フィートの天然ガスが確認されたにもかかわらず、未だに生産されていないし、1986年に発見されたコビクタ大ガス田では31兆立方フィートのガスが確認されているにもかかわらず、未生産のままである。

ほかにも多くの大規模ガス田が発見されているが、この広大な地域での天然ガス探査はその端緒を掴んだ段階であり、今後が大いに期待される。

パイプライン敷設に当たってはサハリンー北海道を通る北ルートと北朝鮮ー韓国ー山陰(ないし、北九州)の南ルートが考えられるが、本州の部分は人口密度の低い日本海側を通るべきものと考えられる。近くに人口密集地がない方が建設コストも少なく、万一災害の場合にも被害を小さく止めることが可能である。日本海側を通過するもう一つのメリットは秋田、山形、新潟各県に数十以上の油・ガス田が存在し、それらの多くが枯渇状態に近づいているので、ガスを圧入、貯蔵することが可能である。パイプライン網の近くに備蓄地を持つことは、ガスの安定供給にとって重要なことである。ガス生産地や輸入途中地域での災害や事故(戦争とテロを含む)、夏の不需要期と冬の需要期との間の需給調整、昼と夜の供給調整などのために、国内備蓄は欠かせないものである。

備蓄に当たっては、地上にタンクを建設するよりも、地下の枯渇油・ガス層に圧入する方が、1. 安全、2. 低コスト、3. 新規投資が少なく済むという点で優れている。世界的にみると600以上のガス地下備蓄基地が存在するが、その約4分の3は北米(アメリカとカナダ)に存在し、大半が枯渇油・ガス田の再利用である。ヨーロッパ諸国やロシア、モスクワ近郊にも備蓄基地がある。アメリカでのコスト比較によると、ガス地下貯蔵のコストは地上のガスタンク建設の10分の1以下で、しかも安全性が高い。

だから、もし極東シベリアの天然ガスを輸入し、備蓄可能地に近い日本海沿岸を通過して、山陰から九州への輸入幹線ルートが建設され、この国内幹線から東西方向に本州横断消費パイプラインによって、太平洋側の大消費地にガスが運ばれることになれば、中東石油一辺倒の日本のエネルギー事情の改善ばかりでなく、地球環境問題の改善にも貢献するであろう。現在、我が国の主な本州横断ガス・パイプラインは新潟ー東京と新潟ー仙台の2ルートしか存在しない。

## NEAR News 短信

### ● 島根県立大学・大学院開設記念式典開かれる

5月12日、本学に北東アジア研究科、開発研究科の大学院が、本年4月に開設されたことを記念して、大学講堂で開設記念行事がひらかれました。

式典は、設置者の澄田島根県知事、県議会議長、宇津浜田市長をはじめ、本県に関わる大学の方々の列席をえて、学生、教職員、そして大学を支援していただいている方々が温かく見守るなかすすめられました。



宇野学長からは「皆様のご支援とご激励のなかで島根県立大学大学院は歴史的な第一歩をふみだす。初年度で短期間の募集であったが、20名という多数の大学院生をむかえることができた。…この志ある優秀な大学院生ともども、国際的水準の高度の研究をすすめてゆきたい」との挨拶がありました。

続いて清成忠男法政大学総長より「新しい地域概念の形成と大学院の役割 北東アジア学概念をめぐる状況」と題する開学記念特別講演がおこなわれました（本講演の要旨は2頁参照）。

### ● 島根国際シンポジウム2003開催のお知らせ

10月5日には地元浜田市において「全国豊かな海づくり大会」が開催されるが、これにあわせ10月2日、3日に島根国際シンポジウム2003を当財団、島根県立大学、モントレイ国際大学との共催で開催します。

島根県立大学とその交流協定締結校のモントレイ国際大学は、いずれも海に臨んだ地域にある大学であり、両校でこれらの問題を議論し、情報を発信していこうと考え、「海への挑戦－海洋世界からの創造－」を全体テーマとしました。

第I部「海洋開発と資源」では、経済の持続的発展を図るため、経済開発と資源・環境問題との

相互関係について考えます。

第II部「自然とオーシャン・ガバナンス」では、海洋は国家経済の基礎であり、海洋の利益を求めて国際政治のかけひきが続けられているが、海洋をどのように活かし、利用していくべきか、その秩序を維持するための海洋法の問題も含めて議論します。

そして、第III部では、第I部・第II部を受けて海洋の資源と環境の保全、ガバナンス等の問題について議論を深めたいと考えています。

### ● 北東アジア研究会の開催について

#### ■ 第23回北東アジア研究会

日時：2003年7月1日13:20～14:50

テーマ：「中国・『世界の工場化』とアジアの新しい協力関係の可能性」

講師：周 牧之 氏

（東京経済大学経済学部助教授）

場所：島根県立大学本部棟2階 会議室2

#### ■ 第24回北東アジア研究会

日時：2003年7月29日 13:20～14:50

テーマ：「米新国家安全保障戦略と国連・人間の安全保障委員会最終報告－北東アジアへの含意」

講師：井上定彦 氏

（島根県立大学総合政策学部教授）

場所：島根県立大学講義研究棟3階 会議室C

### ● 今後の開催予定

#### ■ 第25回北東アジア研究会

日時：2003年10月1日 13:20～14:50

講師：望月喜市 氏（北海道大学名誉教授）

ロシア経済の現状と北東アジア地域における地域統合について概要を報告していただく予定です。

## NEAR News 第13号

2003年8月発行

### 【編集発行】

島根県立大学北東アジア地域研究センター

〒697-0016

島根県浜田市野原町2433-2

Tel 0855-24-2200

Fax 0855-24-2208

e-mail:near@inear.u-shimane.ac.jp

ホームページ:http://www.u-shimane.ac.jp/